

事業の概要

新型コロナウイルスにより、文化芸術活動の自粛を余儀なくされた文化芸術関係団体において、感染対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、文化芸術振興の幅広い担い手を巻き込みつつ、「新たな日常」ウィズコロナ時代における新しい文化芸術活動のイノベーションを図るとともに、活動の持続可能性の強化に資する取組を支援する。

(令和2年度第3次補正予算額 250億円)

活動の対象となる

- (1) 不特定多数の者に公開する公演や展覧会等の活動を行い、チケット収入等を上げることを前提とした積極的な活動
- (2) 2021年1月8日以降に緊急事態措置区域とされた都道府県で実施を予定していた公演活動等（キャンセルになった場合の開催しなくても発生してしまった経費）及び動画作成。（経過措置及びまん延防止等重点措置区域における一部取組みを含む。）

補助対象者・分野

○文化芸術基本法第8条～第12条に定める文化芸術分野で公演等の主催の実績のある文化芸術関係団体及び文化施設（劇場、音楽堂等、美術館、博物館等の設置者又は運営者）

(1) 国内の文化芸術関係団体（地方自治体を除く）

- イ. 団体としての公演等の主催の実績がある法人格を有する文化芸術団体
- ロ. 公演等の主催の実績を有する者が中核となり設立した法人格を有する文化芸術団体
- ハ. 法人格を有しない、以下の団体
 - ① 公演等活動の主催の実績を有する任意団体
 - ② 公演等活動の主催の実績を有する者が中核となる任意団体
 - ③ 公演等活動の主催の実績を有する団体が中核団体となる実行委員会

(2) 国内の文化施設の設置者又は運営者

主催事業を実施している国内の文化施設の設置者又は運営者
 （文化施設の設置者又は運営者である地方公共団体、独立行政法人を含む）

- ※公演等の主催者となるライブハウス、ミニシアターなども対象
- ※構成員や関与する個人や団体に報酬等を支払う団体であること

〔 本事業では公演等を実施する団体を支援することにより、そこからフリーランスや個人の方にも支援が届くことを意図しています。 〕

積極的な活動の例

(1) 公演等

- ・ 既公演の演出を変えて実施する公演
- ・ 新作若しくは当該団体が過去3年間で上演実績がなかった演目の公演
- ・ 他の文化芸術関係団体とコラボレーションした公演
- ・ 新たな専門性を有する実演家等を招聘し実施する公演
- ・ 経験年数が少ない若手に役を配分して実施する公演
- ・ 有観客で公演等を行うとともに、オンライン配信等を行い顧客の拡大に取り組む公演
- ・ 新たな顧客を獲得するために観賞の仕方等の解説をした上で行う公演
- ・ 観客との交流など来場者拡大に資する施策を付加した公演 等

(2) 映画製作

- ・ 有料一般公開を行う新作映画の製作 等

(3) 展覧会等

- ・ 企画展、常設作品のテーマ展示、新作の展示
- ・ 教育普及プログラム、ワークショップ、地域ゆかりの作家と共同して制作するプログラムを実施した上で行う展示
- ・ 映画上映（映画祭、監督特集） 等

(4) ジャンル複合

- ・ 展覧会も含んだ公演、ギャラリー空間で行うパフォーマンス 等

補助額等

◎補助対象経費

公演等を行うために必要な活動費（配信等を行う場合の費用を含む）

（出演料、稽古費、スタッフ費、諸謝金、音楽費、文芸費、舞台・美術費、会場費、役務・委託費、旅費、借損料、需用費）

◎補助額

- ・補助対象経費のうち、定額補助とする。
- ・補助金（定額）の算定方法は公演等に従事する人員数、その他団体規模等を勘案した補助上限区分（600万円、1,000万円、1,500万円、2,000万円、2,500万円）を設ける。

※補助上限額の中で複数の公演等を実施することが可能。

事業実施期間・スケジュール

◎事業実施期間

交付決定より令和3年12月末まで

ただし、令和3年の緊急事態宣言等以降の活動を支援するために、緊急事態宣言の発令日（令和3年1月8日）まで遡りを認める。

◎スケジュール

4月26日（月）公募開始（予定）

・1次募集

募集期間（予定） 4月26日（月）～5月24日（月）

交付決定（予定） 5月中旬～6月下旬

・2次募集

募集期間（予定） 6月下旬～7月下旬

交付決定（予定） 7月中旬～8月下旬

・3次募集（予算の執行状況により実施しない可能性があります。）

募集期間（予定） 8月下旬～9月下旬

交付決定（予定） 9月下旬～10月下旬

※概算払いを実施。

その他

◎緊急事態措置等を踏まえた対応

2021年1月8日以降に緊急事態措置区域とされた都道府県で実施を予定していた公演活動等（キャンセルになった場合の開催しなくても発生してしまった経費）及び動画作成にかかる経費について定額補助を行う。（経過措置及びまん延防止等重点措置区域における一部取組みを含む。）

◎J-LODlive事業との切り分け

両事業の重複支援を避けるため、両事業による同一公演や同一シリーズへの支援は不可とする。なお、公演の内容、出演者・スタッフが異なる場合等総合的に判断し異なると判断できる場合には両事業に申請できることとする。

◎事前着手

やむを得ない交付決定前の事前着手については対象。

問合せ先

◎事務局

特定非営利活動法人映像産業振興機構（VIPO）

◎HP

<https://aff.bunka.go.jp>

◎電話番号（コールセンター）

0120-51-0335（9時30分～17時00分）